

2018年「岩手県消費者大会」アピール

2018年10月26日

消費者大会に参加の皆さん

東日本大震災から7年半が経過しました。岩手県では、災害公営住宅は計画の95%が完成し多くの方が新たな生活をはじめています。一方で未だ1507世帯がプレハブ仮設住宅に入居していて、そのうち特定延長が認められなかった世帯は8月末日で退去期限を迎えました。しかし、中には退去の見通しが立っていない深刻な世帯もあり、経済的困窮や身体の不調などで生活再建のめどが立っていません。

また、甚大な被害をもたらした台風10号豪雨から2年が経ちましたが、今なお144世帯が仮設暮らしを強いられています。復旧工事は少しずつ進んではいますが、町の復興率は4割にとどまっています。

時間がたつほどに被災者が抱える事情は個別化、複雑化しています。地域の人々の主体的なとりくみを支え、被災者に寄り添った復興支援となるよう国や県に求めています。きましょう。

今、政府が推し進めている経済政策アベノミクスのもとで格差と貧困が拡大しています。政府は企業業績の拡大や雇用者数の増加など成果を強調していますが、企業の内部留保は過去最高を更新した一方で労働配分率（人件費に回した割合）は43年ぶりの低水準になっています。総務省の調査（2018年8月公表）によると前年同期に比べ正規労働者は62万人増、非正規労働者は77万人増で増えてはいるものの非正規労働者は全体の約38%を占めています。雇用の悪化は、自分や家族の生活を支えることができず貧困のもとになっています。若者の貧困も深刻化し増加傾向にあります。社会問題化している奨学金という名の借金と非正規雇用（ブラックバイト）は、若者のライフプランに大きく影響しています。普通に働けば普通に生計が維持でき、若者から高齢者まであらゆる世代が安心して暮らせる社会になるために、貧困と格差をなくす政策を求めていきましょう。

先月9月の自民党総裁選で安倍首相が3選されました。安倍政権が目指す消費税率10%への引き上げと複数税率、食の安全を脅かすTPP11やTAG（日米物品貿易協定）などの自由貿易政策、戦争できる国にする改憲に反対します。特に、安倍首相は、最終任期の目標に改憲の実現を掲げ、9条への自衛隊明記と自民党の改憲4項目を秋の臨時国会に提出したい考えです。しかし、世論調査では国民の半数は改憲を望んでいません。日本がふたたび戦争することなく平和な未来を子どもたちに引き継ぐために、平和憲法9条を守り、安心して暮らせる平和な社会をめざし、みんなで学び行動しましょう。